

略 語

改正法	所得税法等の一部を改正する法律(令和8年法律第12号)
改正法規	法人税法施行規則等の一部を改正する省令(令和8年財務省令第18号)
改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(令和8年政令第98号)
改正措規	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令(令和8年財務省令第21号)
法	改正法による改正後の法人税法
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
電帳法	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律(平成10年法律第25号)
産競法等改正法	経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和8年法律第 号)
産競法	産競法等改正法による改正後の産業競争力強化法
産技法改正法	産業技術力強化法の一部を改正する法律(令和8年法律 号)
産技法	産技法改正法による改正後の産業技術力強化法
経済産業省告示	租税特別措置法施行規則第5条の7第21項第1号イ及び第20条の2第21項第1号イに規定する指定大学等に係る経済産業大臣が定める要件(令和8年経済産業省告示第51号)

(注) この資料は、令和8年5月27日現在公布されている法令に基づき作成しています。

なお、この資料中の産競法等改正法及び産技法改正法に関する部分については、国会に提出された法律案に基づき作成しています。

目次

1 特定生産性向上設備等投資促進税制の創設	3	4 主な中小企業税制の見直し	16
(1) 制度の概要	4	(1) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例及び中小企業経営強化税制の見直し	17
(2) 対象資産の範囲	5	(2) 中小企業投資促進税制の見直し	18
(3) 繰越税額控除制度	6	5 グローバル・ミニマム課税への対応	19
(4) 特別償却及び税額控除の不適用措置	7	(1) 適用免除基準(SbSセーフ・ハーバー)の創設	20
2 研究開発税制の見直し	8	(2) 適用免除基準(UPEセーフ・ハーバー)の創設	21
(1) 重点産業技術試験研究費の額に係る税額控除制度の創設	9	6 その他主な改正項目	22
(2) 一般試験研究費の額に係る税額控除制度の見直し	10	(1) 関連者間取引に係る書類の整理保存の特例の創設	23
(3) 中小企業技術基盤強化税制の見直し	11	(2) 特定税額控除規定の不適用措置の見直し	24
(4) 特別試験研究費の額に係る税額控除制度の見直し	12	(3) 外国子会社合算制度の見直し(制度全体像における見直しの位置づけ)	25
(5) 控除対象となる試験研究費の額の範囲の見直し	13		
3 賃上げ促進税制の見直し	14		